

# 財 務 報 告 書

平成 17 年度

学校法人 慈恵大学

# 目 次

以下の各目次をクリックすると、該当ページへ移動することが可能です。

事業報告

平成 17 年度の主な事業計画(建設工事)

平成 17 年度決算について

資金収支計算書

消費収支計算書

貸借対照表

主要な財務指標の推移及びグラフ

財産目録

監査報告書

# 事業報告

## 1. 平成 17 年度の事業概要

平成 17 年度は、これまでの医療事故、研究費不正受給などを反省して、法令遵守の精神を育むこと、医療安全管理の徹底を図ること、財政基盤を確立することを基本的な理念として、学校法人慈恵大学の管理・運営、教育・研究、診療に関する以下の事業を行った。

夏季常任理事会（平成 17 年 8 月 13 日）において、寄附行為関連規則、学則の改定、今後の附属病院のあり方、経営の改善に向けた取り組みについて集中的に検討した。

## 2. 学校法人全体の管理・運営に関する事項

### 1) 寄附行為と寄附行為関連規則の改定

1. 私立学校法の改正に伴い寄附行為を改定した。新しい寄附行為は平成 17 年 9 月 8 日付けで文部科学省から認可された。
2. 寄附行為改定に伴う寄附行為関連規則の制定・改定を理事会において継続検討し、教授会議および平成 18 年 3 月 17 日に開催された評議員会で意見を聞いた上で 3 月 24 日の理事会で決定した。
3. 東京慈恵会医科大学学則の改定について教授会議で検討し、理事会の承認を得て文部科学省に手続きを行った。（平成 18 年 2 月）

### 2) 法令遵守の精神の徹底

1. 慈恵大学行動憲章と行動規範を学内に周知徹底させた。
2. 内部監査室が公的補助金の監査を定期的実施し、不正行為の防止に努めた。
3. 科学研究費補助金についての学内規程を整備し、科学研究費ハンドブックを作成し、教員に配布すると共に学内説明会を開催して規則遵守の徹底を図っている。
4. 職場における法令や規程の違反行為ならびに倫理違反行為の早期発見によるコンプライアンス（法令遵守）の促進および被害者の保護を目的とし、教職員が安心して通報、相談することができる制度として、公益通報制度を平成 17 年 11 月から開始した。通報者および相談者を保護するため、相談窓口を大学と利害関係のない学外部署（弁護士事務所）とした。

### 5. HSR (Hospital Social Responsibility) 講演会の開催

企業の社会的責任が重視されているが、同様に病院の社会的責任も問われる。教職員がその意識を高めるために、一流企業（アフラック、資生堂、キャノンなど）から演者を招き HSR の講演会を開催した。

### 3) 安定した医療収入の確保

病院経営を改善し大学の財政基盤を強化するため「学内横断的タスク・フォース」を設置した。平成 17 年 10 月から約 6 ヶ月間に渡り集中的に活動し、既に経費削減の成果

を収めている。今後、これを拡大して教職員が一体となって経費削減の意識を高め、経営改善に資する。

#### 4) 外部評価システムの構築

第三者（学外有識者）による大学全体に関する評価と提言を受けることを計画し、引き続き人選中である。

#### 5) 人材育成システムの検討

教員評価の基本骨格を作成した。また、多様な評価に基づいて適切な教員人事を行うために、教育、研究、診療、社会的貢献に関するデータを集積する教員医師人事準備室を稼働させた。

#### 6) 大学広報部設置の検討

広報に関する部署を統一し、医療広報、マスコミ対応、PR推進など機能の充実を図ることにした。

#### 7) 大規模災害発生時における危機管理体制の構築

1. 区や市との連携を視野に入れた災害時における支援体制を構築した。
2. 全学的な4機関災害危機管理検討会と共に、各機関に災害対策委員会を設置した。また、災害が発生したときに教職員が各機関にどれくらいの時間で到達できるか動員調査をした。

### 3. 教育・研究に関する計画

#### 1) 卒前・卒後教育の改善

1. 卒前医学・看護教育の改善・充実を継続して検討した。医学科は8月にカリキュラム検討会を開催した。
2. 文部科学省の平成17年度特色ある教育支援プログラムへ応募し、「多くの職種が参加する医療者教育」が採択された。
3. 大学全体の医学教育、看護教育、卒前・卒後教育を支援するため10月1日付けで教育センターを設置した。センターは大学直属とし、医学教育研究室、看護教育研究室、教育開発室、卒後教育支援室の4部門で構成することにした。
4. 研修指導医のための講習会を開催した。

#### 2) 入学試験の改善

医学科入学試験資料を分析・検討し、医学科入学試験を平成19年度から一本化することを決定した。

#### 3) 特色ある研究の推進

1. 大学院の系、授業科目、授業細目と研究科委員会出席教授を大幅に見直し、新たな大学院組織に改組した。
2. 看護学科修士課程設置を継続的に検討すると共に、医療系大学院に関する調査研究を開始した。

### 3. 研究奨励費の設置

学内若手研究者の研究を支援し、活性化を図るために研究奨励費を設け 4500 万円の予算を設定した。また、昨年までと同様に研究振興費を支給し研究の振興を図った。

### 4. DNA医学研究所開設 10 年を記念してフォーラム「科学と人間」を開催した。大江健三郎氏が記念講演を行った。

#### 4) 看護専門学校の検討

看護専門学校のあり方について検討を進めた。看護専門学校志願者の減少、入学者の質の変化、看護大学と看護学科の増加、本学附属の看護師志願者の増加などを考慮して、看護専門学校のあり方を検討した。

## 4. 診療に関する計画

### 1) 医療安全管理の徹底

1. 昨年同様、病院長が決済できる医療安全管理予算を 5000 万円設定し、4 附属病院に配分した。
2. 医療安全週間(平成 17 年 11 月 8 日から 3 週間)を全学的に実施した。期間中に相互ラウンドを行った。
3. 医療安全管理室の活動を強化した。
4. 医療安全管理と倫理に関するワークショップ、リスクマネジメントシンポジウムを開催し、医療安全管理に対する意識の向上を図った。また、鏡視下手術トレーニングコースを開催して、医療技術の向上を推進した。
5. スキルスラボを西新橋校、国領校に設置して、医学生、看護学生、研修医、看護師の学習を支援した。

### 2) 先進医療の推進

1. 高度先進医療技術の推進のため、該当する技術には経費を病院負担することにより臨床での実施をサポートしている。
2. 平成 17 年度は、厚生労働省へ高度先進医療技術として承認申請を 2 件提出した。しかし、「臓器限局性前立腺癌に対する腹腔鏡下根治的前立腺摘除術」(申請科:泌尿器科)については、平成 18 年 4 月の診療報酬改定により保険収載されることとなった。

### 3) 患者紹介の推進

1. 前年度に引き続き病診連携強化に取組み、患者数が回復傾向にある。
2. 患者中心の医療をさらに積極的に推進することを目的とする患者支援・医療連携センターを平成 18 年 4 月に設立することを決定した。

### 4) 患者サービスの推進

1. スマイルカウンターを設置し、患者さんに対する案内を改善した。
2. 患者さん代表の声に耳を傾ける取り組みや診療に関するわかりやすい広報誌“すこやか”を発行して、医療情報の公開に努めた。

#### 5) 経費の合理的削減の推進

1. 合理的な経費削減を目指して、各部署で積極的に取り組んだ。特に、「学内横断的タスク・フォース」中で“病院経営の見える化TF”、“コストの手術TF”を編成し分析を行った。

#### 6) 青戸病院の再建と4附属病院の特色ある診療の検討

1. 青戸病院の再建と4附属病院の機能分化に関して、平成17年8月13日の夏期常任理事会、10月6日の成医会総会パネルディスカッション、12月理事会で検討を重ね、青戸病院リニューアルのコンセプトと建築計画、本院外来棟の建築計画を決定した。
2. 青戸病院は施設老朽化、卒前・卒後教育の教育病院としての必要性、地域住民からの要望、医師会や行政からの要請などと、医療経済を総合的に判断して病院の建築を決めた。また、引き続き本院外来棟の建築に着手することを決めた。また、青戸病院と本院との連携を強化することとした。

# 平成 17 年度の主な事業計画（建設工事）

## 1. 法人事務局

1. システム関連工事（ナシ）
2. 電話交換機更新工事（H. 19 年度以降に延期）

## 2. 西新橋建築計画

1. 大学 2 号館設備整備工事第 2 期（H. 18. 3 完了）
2. 大学本館外壁タイル補修工事（H. 18. 3 完了）
3. 大学本館給水設備更新工事（H. 18. 3 完了）
4. 中央講堂整備工事（中止）

## 3. 本院建築計画

1. ICU の増床工事（H. 17. 10 完了）
2. PICU 増床に伴う 2E 病棟改修工事（H. 18. 3 完了）
3. 透析室移転に伴う 6E 病棟改修工事（H. 18. 3 着工～H18. 6 完了予定）
4. 心臓外科・脳神経外科内装改修工事（中止）
5. スキンケア外来新設工事（H. 17. 6 完了）
6. 外来各所整備工事（計画変更、経常費で実施）
7. A 棟玄関脇庇設置工事（保留）
8. 業務課移転に伴う C 棟 6 階改修工事（中止）

## 4. 青戸病院建築計画

1. 青戸病院の理念を明確にし、建築計画の推進
2. 本館煙突工事第 2 期（H. 17. 3 完了、H. 18. 6 支払）
3. 内科外来診療ブース増設工事（H. 18. 3 完了）
4. 3E 病棟改修工事（H. 18. 3 完了）
5. 内科小児科外来待ち時間表示（中止）
6. 別館電気設備の OCB から VCB への交換工事（H. 17. 10 完了）

## 5. 第三病院建築計画

1. 泌尿器科外来改修工事（H. 17. 6 完了）
2. 本館 1 階外来トイレ改修工事（H. 17. 12 完了）
3. 2C 病棟改修工事（延期）
4. 7B 病棟改修工事（H. 19 年度以降に延期）

5. 中央棟・別館耐震補強工事 (H. 18. 3 完了)
6. 外来点滴センター本設工事 (中止)
7. 入退院受付オープンカウンター化改修工事 (H. 17. 12 完了)
8. 研修医学習・談話室設置工事 (H. 16 年度に実施)
9. 病院整備工事第 1 期 (H. 18 年度に延期)

## 6. 柏病院建築計画

1. 栄養部厨房改修工事 (H. 18 年度に延期)
2. 自動火災報知設備更新工事 (H. 18. 3 完了)
3. 外壁シーリング改修工事 (H. 18. 3 着工～H. 18. 5 完了予定)
4. 放射線外来受付拡張工事 (H. 17. 12 完了)
5. 外来食堂棟整備工事 (H. 18. 3 完了)
6. 耳鼻科聴力検査室移転他工事 (中止)
7. 4 階小児病棟整備工事 (H19)
8. 屋上防水改修工事 (H. 18. 3 着工～H. 18. 5 完了予定)

# 平成 17 年度決算について

## 1. はじめに

平成 17 年度は、寄附行為の改訂にともない大学の基盤を整備し、また医療の安全管理体制の構築に努めてまいりました。その結果、平成 17 年度は医療収入の改善を図ることができました。これにより、青戸病院や本院外来棟の建築計画にも踏み切ることになりました。

## 2. 消費収支計算書

平成 17 年度は、安全管理体制に努め、また病診連携を進めてきた結果、医療収入も回復し 646 億円（前年比+26 億円）を計上することができました。その結果帰属収入の合計は 744 億円となり、前年に比較して 21 億円増加しました。

一方、消費支出は、医療収入の増加にともない医療経費は 12 億円増加しましたが、諸経費の圧縮に努め消費支出の合計は 734 億円となり、前年に比較して 2 億円減少しました。

これにより帰属収支差額は 10 億円となりました。これは前年に比較して 23 億円増加したことになります。

## 3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、前年度より繰り越した資金が 310 億円ありましたが、次年度への繰越資金は 316 億円となり、繰越資金は 6 億円増加しました。

## 4. 貸借対照表

資産勘定のうち固定資産は、設備投資 24 億円を実施しました。特定引当預金の組入れ等により、その他の固定資産が 5 億円増加しました。一方今年度は減価償却を 49 億円行いましたので固定資産合計は 962 億円で、前年比 20 億円減少しました。流動資産は、預貯金や有価証券の増加等で 20 億円増加し、433 億円となりました。

負債勘定のうち固定負債は、長期借入金の返済が進んだこと等により、前年に比較して 16 億円減少し 334 億円となりました。流動負債は、医療収入の増加にともなう薬品費等の未払金が 7 億円増加し、129 億円となりました。

基本金は、当年度基本金組入額は 14 億円でしたが、学校法人会計基準の改正にともない、今後取得する見込みのない固定資産と同額の基本金 11 億円を取崩しましたので、3 億円増加して 1,357 億円となり、基本金の部は 932 億円となりました。

## 平成17年度資金収支計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	33,116,590,000	33,289,487,392	-172,897,392	学生生徒納付金収入	2,629,280,000	2,678,340,000	-49,060,000
教育研究経費支出	30,893,247,000	32,143,721,994	-1,250,474,994	手数料収入	232,472,000	237,924,400	-5,452,400
教育研究費支出	10,669,002,000	10,171,673,438	497,328,562	寄付金収入	680,000,000	831,718,494	-151,718,494
医療経費支出	20,224,245,000	21,972,048,556	-1,747,803,556	補助金収入	3,770,000,000	4,083,478,944	-313,478,944
管理経費支出	2,586,400,000	2,233,842,645	352,557,355	資産運用収入	74,982,000	165,670,284	-90,688,284
借入金支払利息支出	383,192,000	382,011,501	1,180,499	事業収入	64,360,314,000	65,314,368,447	-954,054,447
借入金返済支出	3,467,100,000	3,730,520,000	-263,420,000	医療収入	63,784,314,000	64,604,952,570	-820,638,570
施設関係支出	1,313,000,000	871,383,400	441,616,600	雑収入	686,240,000	834,039,379	-147,799,379
設備関係支出	1,676,667,000	1,476,815,510	199,851,490	借入金収入	1,900,000,000	1,900,000,000	0
資産運用支出	0	1,500,000,000	-1,500,000,000	前受金収入	598,030,000	594,677,508	3,352,492
その他支出	10,532,189,000	10,249,012,112	283,176,888	その他の収入	10,466,423,000	10,272,784,183	193,638,817
資金支出調整勘定	-13,000,000,000	-10,483,139,942	-2,516,860,058	資金収入調整勘定	-10,589,014,000	-10,945,496,412	356,482,412
期末未払金	-13,000,000,000	-10,453,739,942	-2,546,260,058	期末未収入金	-10,000,000,000	-10,356,482,566	356,482,566
長期未払金	0	-29,400,000	29,400,000	前期末前受金	-589,014,000	-589,013,846	-154
(予備費)	400,000,000		400,000,000	前年度繰越支払資金	31,062,801,000	31,062,801,012	-12
次年度繰越支払資金	34,503,143,000	31,636,651,627	2,866,491,373				
<b>支出の部合計</b>	<b>105,871,528,000</b>	<b>107,030,306,239</b>	<b>-1,158,778,239</b>	<b>収入の部合計</b>	<b>105,871,528,000</b>	<b>107,030,306,239</b>	<b>-1,158,778,239</b>

平成18年6月文部科省へ提出

(単位：円)

平成17年度消費収支計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日  
(単位：円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	33,396,035,000	33,424,523,332	△ 28,488,332	学生生徒納付金	2,629,280,000	2,678,340,000	△ 49,060,000
教育研究経費	35,026,510,000	36,609,092,912	△ 1,582,582,912	手数料	232,472,000	237,924,400	△ 5,452,400
教育研究経費	13,674,307,000	13,367,173,453	307,133,547	寄付金	680,000,000	894,929,649	△ 214,929,649
医療経費	21,352,203,000	23,241,919,459	△ 1,889,716,459	補助金	3,770,000,000	4,083,478,944	△ 313,478,944
管理経費	3,019,836,000	2,659,323,935	360,512,065	国庫補助金	3,660,080,000	3,975,495,500	△ 315,415,500
				地方公共団体補助金	107,920,000	107,983,444	△ 63,444
				その他の補助金	2,000,000	0	2,000,000
借入金利息	383,192,000	382,011,501	1,180,499	資産運用収入	74,982,000	165,670,284	△ 90,688,284
資産処分差額	0	12,302,621	△ 12,302,621	事業収入	64,360,314,000	65,314,368,447	△ 954,054,447
徴収不能額	31,552,000	64,808,881	△ 33,256,881	医療収入	63,784,314,000	64,604,952,570	△ 820,638,570
徴収不能引当金繰入額 (予備費)	200,000,000 (400,000,000)	203,139,033	△ 3,139,033	雑収入 (うち徴収不能引当金戻入額)	686,240,000 200,000,000	1,032,070,299 198,030,920	△ 345,830,299 1,969,080
<b>消費支出の部合計</b>	<b>72,457,125,000</b>	<b>73,355,202,215</b>	<b>△ 1,298,077,215</b>	<b>帰属収入の部合計</b>	<b>72,433,288,000</b>	<b>74,406,782,023</b>	<b>△ 1,973,494,023</b>
消費収入超過額	0	751,578,649		基本金組入額合計	△ 1,195,022,000	△ 300,001,159	△ 895,020,841
消費支出超過額	1,218,859,000	0					
平成16年度消費支出準備金取崩額	0	0	0				
平成17年度消費支出準備金繰入額	0	0	0				
前年度繰越消費支出超過額	43,259,056,595	43,259,056,595					
基本金取崩額	0	0					
翌年度繰越消費支出超過額	44,477,915,595	42,507,477,946		<b>消費収入の部合計</b>	<b>71,238,266,000</b>	<b>74,106,780,864</b>	<b>△ 2,868,514,864</b>

平成18年6月文部科省へ提出

## 平成17年度貸借対照表

平成18年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	96,170,070,981	98,161,965,745	△ 1,991,894,764
有形固定資産	94,279,667,381	96,771,412,145	△ 2,491,744,764
土地	6,331,512,574	6,331,512,574	0
建物	71,252,472,825	72,943,527,057	△ 1,691,054,232
構築物	298,590,892	327,052,745	△ 28,461,853
教育研究用機器備品	9,649,075,599	10,354,892,493	△ 705,816,894
その他の機器備品	4,183,430,912	4,293,946,174	△ 110,515,262
図書	2,520,101,510	2,427,505,953	92,595,557
車輛	741,161	1,111,741	△ 370,580
建設仮勘定	20,580,000	68,701,500	△ 48,121,500
放射性同位元素	23,161,908	23,161,908	0
その他の固定資産	1,890,403,600	1,390,553,600	499,850,000
差入保証金	360,403,600	360,553,600	△ 150,000
有価証券	1,030,000,000	1,030,000,000	0
退職給与引当特定預金	500,000,000	0	500,000,000
流動資産	43,306,009,786	41,308,549,656	1,997,460,130
現金預金	31,636,651,627	31,062,801,012	573,850,615
未収入金	10,286,565,572	9,844,259,407	442,306,165
貯蔵品	39,365,088	32,932,067	6,433,021
短期貸付金	234,572,935	240,186,537	△ 5,613,602
有価証券	1,022,563,220	22,563,220	1,000,000,000
仮払金	86,291,344	105,807,413	△ 19,516,069
<b>資産の部合計</b>	<b>139,476,080,767</b>	<b>139,470,515,401</b>	<b>5,565,366</b>

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	33,383,139,462	34,963,235,022	△ 1,580,095,560
長期借入金	16,600,175,000	18,276,045,000	△ 1,675,870,000
退職給与引当金	16,655,370,462	16,520,334,522	135,035,940
長期未払金	127,594,000	166,855,500	△ 39,261,500
流動負債	12,896,865,132	12,362,784,014	534,081,118
短期借入金	1,412,450,000	1,567,100,000	△ 154,650,000
未払金	10,507,951,342	9,759,524,411	748,426,931
前受金	594,677,508	589,013,846	5,663,662
預り金	234,961,694	300,341,169	△ 65,379,475
保証金	146,824,588	146,804,588	20,000
<b>負債の部 合計</b>	<b>46,280,004,594</b>	<b>47,326,019,036</b>	<b>△ 1,046,014,442</b>

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	129,810,655,419	129,573,019,460	237,635,959
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	5,892,898,700	5,830,533,500	62,365,200
<b>基本金の部 合計</b>	<b>135,703,554,119</b>	<b>135,403,552,960</b>	<b>300,001,159</b>

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
平成17年度消費支出準備金	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	△ 42,507,477,946	△ 43,259,056,595	751,578,649
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 42,507,477,946</b>	<b>△ 43,259,056,595</b>	<b>751,578,649</b>

科目	本年度末	前年度末	増減
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>139,476,080,767</b>	<b>139,470,515,401</b>	<b>5,565,366</b>

平成18年6月文部科学省へ提出

\*徴収不能引当金¥203,139,033円は未収入金から控除されています。

## 主要な財務指標の推移

区分		平成	平成	平成	平成	平成	平成
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
<b>消費収支関係財務比率（単位：％）</b>							
(1)消費支出比率	(消費支出/帰属収入)	96.00%	93.10%	97.90%	97.10%	101.70%	98.60%
(2)学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金/ 帰属収入)	3.40%	3.40%	3.60%	3.40%	3.60%	3.60%
(3)寄付金比率	(寄付金/帰属収入)	2.10%	1.50%	2.20%	1.20%	2.00%	1.20%
(4)補助金比率	(補助金/帰属収入)	5.80%	7.70%	5.70%	5.90%	5.90%	5.50%
(5)医療収入比率	(医療収入/帰属収入)	86.50%	85.10%	86.10%	86.50%	85.80%	86.80%
(6)人件費比率	(人件費/帰属収入)	44.30%	42.60%	43.90%	45.30%	47.10%	44.90%
(7)教育研究経費比率	(教育研究経費/帰属収入)	47.30%	46.40%	49.40%	47.70%	48.90%	49.20%
(8)帰属収支差額比率	(100%-消費支出比率)	4.00%	6.90%	2.10%	2.90%	-1.70%	1.40%
<b>貸借対照表関係財務比率（単位：％）</b>							
(1)流動比率	(流動資産/流動負債)	340.20%	299.00%	293.50%	311.50%	334.10%	335.80%
(2)固定比率	(固定資産/自己資金)	103.00%	111.40%	112.10%	108.20%	106.50%	103.20%
(3)固定長期適合率	(固定資産/ 自己資金+固定負債)	71.70%	77.40%	79.10%	78.00%	77.20%	76.00%
(4)負債比率	(総負債/自己資金)	60.60%	60.30%	57.00%	53.20%	51.40%	49.70%
(5)自己資金比率	(自己資金/総資産)	62.30%	62.40%	63.70%	65.30%	66.10%	66.80%

※自己資金=基本金+消費収支差額

# 財 産 目 録

平成18年3月31日現在

学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額 (円)
<b>一、基本財産</b>		<b>96,170,070,981</b>
1. 土地	155,958.34㎡	6,331,512,574
(1) 校地	56,094.01㎡	1,262,340,401
(2) その他	99,864.33㎡	5,069,172,173
2. 建物	286,566.25㎡	71,252,472,825
(1) 法人本部	4,813.62㎡	1,002,299,882
(2) 一般校舎	71,411.40㎡	16,172,211,148
(3) 図書館	3,882.20㎡	143,114,344
(4) 講堂	1,168.99㎡	136,322,982
(5) その他	205,290.04㎡	53,798,524,469
3. 図書	329,015冊	2,520,101,510
4. 教具、校具、備品	7,583件	13,832,506,511
5. その他		2,233,477,561
<b>二、運用財産</b>		<b>43,306,009,786</b>
1. 現金、預金		31,636,651,627
2. 有価証券		1,022,563,220
3. 未収入金		10,286,565,572
4. その他		360,229,367
<b>資産の部合計</b>		<b>139,476,080,767</b>
<b>三、固定負債</b>		<b>33,383,139,462</b>
1. 長期借入金		16,600,175,000
2. 退職給与引当金		16,655,370,462
3. 長期未払金		127,594,000
<b>四、流動負債</b>		<b>12,896,865,132</b>
1. 短期借入金		1,412,450,000
2. 未払金		10,507,951,342
3. 前受金		594,677,508
4. その他		381,786,282
<b>負債の部合計</b>		<b>46,280,004,594</b>
<b>純 資 産</b>		<b>93,196,076,173</b>

上記の通り相違ありません。

平成18年5月26日

監事 濱 邦久 印

監事 岡島 進一郎 印

# 監査報告書

平成18年5月26日

学校法人 慈恵大学  
理事長 栗原 敏 殿

学校法人 慈恵大学

監事

濱 邦久

監事

岡島 進一郎

私たち学校法人慈恵大学の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第15条の定めに基づき、平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財産の状況及び理事の業務の執行を監査いたしました。その結果につき下記の通り報告いたします。

## 1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を実施し、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。

## 2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表は、会計帳簿の記録金額と一致し、学校法人慈恵大学の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 理事の業務執行に関しては、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上